



「まめの歯ぎしり」

「増やせない」の本当の意味は

柳井理 Osamu Yanai

「〇〇を増やせない」。この言葉からどんなことを想像するのだろうか。文字通り「これ以上は絶対に増やせない」という増加への牽制なのか、「増やしたいけど、増やせない事情があるのか」あるいは「増やせないけど、減らしもしない」という曖昧な感じなのか。

六月一日に公表された財政制度等審議会（財政審、財務相の諮問機関、会長・吉川洋東大教授）の「財政健全化計画等に関する建議」。政府が策定する「財政健全化計画」や来年度予算編成などに大きな影響を与えるこの建議は、これからの公共事業予算の推移を占う上で重要な意見を持つ。この建議の中で今後の公共事業について「本格化する人口減少の下、全体の公共事業関係費は増やせない」ということを前提に、個別の社会資本の必要性を厳しく見極めた上で、必要不可欠な社会資本の機能を確保していくこ

とを指針とすべきである」と締めくくっている。この建議の表現をめぐり、国土交通省のある幹部は「公共事業予算は」横ばいを維持できるのではないか」という見立てをしている。果たして公共事業費は現状維持が今後もできるのか。建議から見えてきたものを考えてみたい。

費用対効果だけでは計れない

今回の建議は総論と歳出分野別の記述からなる。歳出分野別では、最も大きな課題である社会保障関係に多くの頁数をさき、それ以外の地方財政、科学技術、公共事業、IT、資産・負債は各数頁を充てている。このうち、公共事業分野は六頁にわたって記述されている。その内容は簡単な総論の後に▽人口減を見据えた老朽化社会資本の維持管理・更新▽事業の効率化等による公費の抑制▽公共事業の担い手▽今後の

公共事業の規模―の四項目の考え方が明記されている。

まず総論で気に掛かったのは「新規投資」の考え方だ。建設業界は現在、自然災害などが頻発している現状を踏まえ、国土強靱化や防災減災対策の重要性を訴えている。同時に国際競争力の向上に資するインフラ整備の重要性を強調するとともに、インフラのストック効果がどのようなかを丹念に説明している。だが、建議では、こうした必要な新規投資について「費用対効果を厳しく見極め、これまで以上に厳選すべきである」と、極めて慎重な姿勢を示している。

この考え方は正しいのだろうか。例えば防災・減災対策は費用対効果という数値で計れるものなのか。国民の安全・安心を確保するインフラ整備に経済性はほとんど意味をなさない。人の命や財産を守る施策は費用対効果とは無縁

などところにあるように思う。

国際競争力の向上に資するインフラ整備も同様だ。インフラがなければ産業は活性化しないからだ。先日、ある地方の飼料製品会社の社長が「地域経済の活性化にはインフラ整備と規制緩和が必要だ」と言っていた。この会社が飼料を提供している畜産業者が、県の環境アセスで家畜の羽数・頭数に制限がかけられているため、規模を拡大したくてもできないというのだ。経済を活性化し、地域を創生するにはインフラ整備だけでなく、それをどう使っていくのか、使うためにはどのような規制を緩和すれば良いのかを考えなければならぬ。この際、事前の費用対効果に大きな意味があるとは思えない。新規投資を「選択と集中」で厳選することは財政制約上致し方ない面は確かにある。ただ、それを費用対効果だけで判断するのは明らかに間違っている。

老朽化対策には予防保全と集約化で対応

老朽化した社会資本整備については、その必要性を十分に認識し、しっかりとした対応を求めている。特に強調しているのが「長寿命化計画等に基づき予防保全型の維持管理を行うこと」で、これまで以上に長寿命化を図る」という点と、「施設更新時は、人口減少等を踏まえれば必

ずしも同等の機能で更新する必要はなく、集約的な更新やスペックダウンを図る」という点だ。まさにその通りである。予防保全と効率的で

計画的な維持更新は、ものづくりのプロとして建設業界も積極的に提案していかなければならない課題だ。建議の参考資料には地方自治体で作成するインフラ長寿命化計画「公共施設等総合管理計画」のうち、人口減少などを踏まえ費用の増加を抑える計画を盛り込んだ自治体などが紹介されている。大いに参考にすべきだ。

事業の効率化等による公費の抑制では、社会資本の維持管理にPPP/PFIの活用が明記されるとともに、まちづくりや住宅などの分野は税制や規制の見直しの検討が有効な場合もあるとしている。確かにPPP/PFIなどをもっと活用できる仕組みを整備することは大切だ。

現在の公共投資水準を維持できない恐れ

今回の建議で特に注目されるのが「公共事業の担い手」に触れている点だ。建議では「建設業が社会資本等の建設のみならず、災害からの復旧作業等を担い、地域においては重要な役割を果たしている」と建設業界の重要性に理解を示す一方、高齢化が進み今後大量の離職者が出ると指摘。その上で「一層の生産性の向上や十

分な新規入職者の確保が図られなければ、現在の公共投資の水準すら維持できなくなる恐れが高い」と言い切っている。

これは、建設業界が真剣に「担い手対策」に取り組まなければ、公共事業予算も減りますよと言っているようにも受け取れる。工事の消化ができないのに、予算だけ付けることはありえない。建設業界が担い手を確保できるのかどうかは、単に各企業の問題に留まらず、業界全体の大きな問題であることを認識しなければならぬだろう。

生産性向上と担い手不足がカギに

「公共事業関係費を増やせない」という表現の中には、財政事情からこれ以上の予算を確保するのは難しいという意味合いが強いのは間違いない。ただ、「抑制する」「歳出削減を徹底する」という表現がほとんど使われていないことを勘案すると、公共事業予算を減らしすぎると「国が荒廃する」ことに対する不安も見え隠れする。

今回の建議が示していることは何か。本当に「予算が増やせない」状況になるのは、建設業界が「生産性の向上」や「担い手不足」に対し、十分な対応ができない時ですよと言っているのかもしれない。